# 様式第１（第５条関係）

ＲＣＥＳＰＡ事業番号：

番　　　　　号

年　　月　　日

　一般社団法人地域循環共生社会連携協会

代 表 理 事　　　岡本　光司　　　 殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度（　　　　）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）

交付申請書

　二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）交付規程（令和７年３月２７日　地循社協第０７０３２７２号。以下「交付規程」という。）第５条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　補助事業の目的及び内容　（第３号事業）

 　別紙１　実施計画書のとおり

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 金　　　　　　　　　円）

３　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

６　その他参考資料

注１　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表申請者が申請すること。

　２　「６　その他参考資料」として、申請者が地方公共団体以外の者である場合は、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。また、地方公共団体が申請する場合は、申請年度の予算書を添付すること。

　３　別紙１又は別紙２において補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

##  別紙１（「第３号事業」用）

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業実施計画書

（第３号事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業実施の団体名（代表申請者） |  |
| 事業実施者（代表申請者） | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 |
| 共同申請者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜申請内容＞ |
| ＊　取り組む項目の□に「☑」を入れてください。　□　A「官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築事業」　□　B「多角化支援事業」　＊　以下、「A」「B」区分に従い、記入してください。 |
| 「A」＜地域の概況＞ |
| ＊　貴団体の状況について、記入してください。＊　共同申請者がいる場合は、団体ごとに、記入してください。・　人口　…　（　　　　　　　　　人　）（　　　　　　　　　　　　時点）・　面積　…　（　　　　　　　　　k㎡　）（　　　　　　　　　　　　時点）* 財政力指数　…　（　　　　　　）

（令和5年度時点　<https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/toukei/02zaisei07_04000131.html>） |
| 「A」＜地域の課題＞ |
| ＊　現在の課題とその背景について、簡潔に記入してください |
| 「A」「B」＜事業の目的＞ |
| ＊　本補助事業で実現したい「地域再エネ事業」を記入してください。 |
| 「A」＜確認事項＞ |
| ＊　該当する場合は、□に「☑」を入れ、記入してください。　●補助対象とする事業の要件□　本事業は、地域の主体が主導し、官民連携で、地域に裨益するような事業形態によって、地域に賦存する再エネの活用が継続的に促進され、地域が抱える多様な課題の解決にも同時に貢献する事業（以下「地域再エネ事業」という。）に係るスキームの検討、事業性検討及び実施・運営体制の構築を行う事業である。□　本補助事業の実施を通じて構築された実施・運営体制が地域再エネ事業に係る事業活動を開始する予定時期：（　　　　　　　　年　　　　　　　　月頃）の事業開始を予定している。●脱炭素先行地域について□　選定されている□　選定されていない□　申請中である●重点対策加速化事業について　□　採択されている□　採択されていない□　申請中である●想定する地方公共団体、地元企業（地域金融機関を含む。以下同じ。）・団体及び一般市民の出資額の資本金に対する割合（該当する項目の□に「☑」を入れてください。）　□　地方公共団体が出資しており、かつ、地方公共団体、地元企業（地域金融機関を含む。以下同じ。）・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の１を上回る場合又は地域金融機関が出資し、かつ、地元企業・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の１を上回る　□　上記の場合以外で、地元企業・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の 1 を上回る場合又は地方公共団体が出資している　□　上記の以外の場合 |
| 「B」＜確認事項＞ |
| ＊　該当する場合は、□に「☑」を入れ、記入してください。　●補助対象とする事業の要件□　本事業は、既存の地域新電力会社が、新規に取り組む「地域再エネ事業」の多角化事業である。□　本補助事業の実施を通じて構築された実施・運営体制が地域再エネ事業に係る事業活動を開始する予定時期：（　　　年　　月頃）の開始を予定している。 |
| 「B」＜申請者の概要＞ |
| ＊　貴社の状況について、記入してください。●設立年月日　…　　　　　　年　　　月　　　日●地方公共団体、地元企業（地域金融機関を含む。以下同じ。）・団体及び一般市民の出資額の資本金に対する割合（該当する項目の□に「☑」を入れてください。）　□　地方公共団体が出資しており、かつ、地方公共団体、地元企業（地域金融機関を含む。以下同じ。）・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の１を上回る場合又は地域金融機関が出資し、かつ、地元企業・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の１を上回る　□　上記の場合以外で、地元企業・団体及び一般市民の出資額が資本金額の２分の 1 を上回る場合又は地方公共団体が出資している　□　上記の以外の場合 |
| 「B」＜取組既存事業の概要＞ |
| ＊　現在、取り組まれている事業について、簡潔に記入してください。＊　現在の事業概要が分かる会社概要・パンフレット等の貴社事業紹介資料がございましたら別添にて提出してください。 |
| 「B」＜今回取り組む予定の多角化事業の概要＞ |
| ＊　解決に取組む地域の課題と併せて記入してください。＊　既存事業と異なる事業に取り組むことを明確に示してください。 |
| 「A」「B」＜事業の実施内容＞ |
| ＊　次に掲げる項目のうち、実施する内容の□に「☑」を入れてください。＊　チェックした項目について、それぞれ実施内容を記入してください。 |
| □　Ⅰ　地域再エネ事業の実施に当たって、地域のエネルギー需要及び供給できるエネルギーを把握するための調査・検討 |
| ＊　実施内容を記入してください。 |
| 　□　Ⅱ　地域のエネルギー需給バランスに即した需給管理方法及びエネルギーシステムを構築するための調査・検討並びに当該エネルギーシステムの導入 |
| ＊　 実施内容を記入してください。 |
| 　□　Ⅲ　地域再エネ事業の事業性・継続性を確保しつつ、環境への適正な配慮及び地域の経済的・社会的課題への貢献を行うための事業スキーム・実施体制を構築するための調査・検討 |
| ＊　 実施内容を記入してください。 |
| 　□　Ⅳ　地域再エネ事業に係る事業採算性を評価するための調査・検討 |
| ＊　 実施内容を記入してください。 |
| 　□　Ⅴ　ⅠからⅣまでの事業を行う上で地域の関係者の合意形成を図るために実施する協議会の設置・運営（技術的助言を行う専門家の招聘を含む。） |
| ＊　 実施内容を記入してください。 |
| 　□　Ⅵ　Ⅰ～Ⅴまでの検討等の結果等を踏まえた事業の実施・運営体制の構築 |
| ＊　 実施内容を記入してください。 |
| 「A」「B」＜補助事業の実施体制＞ |
| ＊　本補助事業に参加するステークホルダーとその役割、体制や位置付け等を、必要に応じて図等を使い、具体的に記入してください。* ２者以上の事業者による共同申請の場合は、代表申請者と共同申請者の役割分担を明確に記入してください。
 |
| 「A」「B」＜事業体への出資比率の想定＞ |
| ＊　本補助事業で想定する「地域再エネ事業」を行う事業体、およびその事業体への出資構成について、必要に応じて図等を使い、具体的に記入してください。　＊　既存の事業体を活用する場合、既存の事業体の登記簿又は株主名簿等、現状の出資額及び出資比率がわかる資料を必ず添付してください。 |
| 「A」「B」＜事業の実施計画・スケジュール＞ |
| ＊　本調査業務の完了実績報告書が完成するまでのスケジュールを記入してください。＊　完了予定日（支払予定日）を明記してください。＊　本事業において複数年度での申請は採択の対象外となりますので注意してください。 |
| 「A」「B」＜事業体制構築後の構想＞ |
| ＊　事業体制構築後の事業や運営体制等の構想について、記入してください。 |
| 「A」「B」＜事業体制を取り巻く実施体制＞ |
| * 本補助事業終了後の事業体制とステークホルダーの役割、実施体制や位置づけ等を、必要に応じて図等を使い、具体的に記入してください。
 |
| 「A」「B」＜補助事業終了後の計画・スケジュール＞ |
| ＊　補助事業終了後の現時点で予定されているスケジュールについて記入してください。 |
| ＜事業実施関連事項について＞ |
| ＊　他の助成制度でこれまで過去３年間で実施した類似の事業の有無と、助成制度名、課題名、概ねの予算規模、本事業との関係について簡潔に記入してください。また当該事業がある場合については、その成果物の概要を添付してください。＊　本補助金と平行して他の併用可能な補助金利用を考えている場合は、その内容を記入してください。＊　特にない場合もその旨を記入してください。 |
| ＜国等の施策等への取組状況＞ |
| ＊　該当する場合は、□に「☑」を入れ、記入してください。　□　2050年二酸化炭素排出実質ゼロを表明済の地方公共団体である。（表明時期：　　年　　月　　日）　□　本事業の実施内容が地域再生計画に位置づけられている。（当該計画添付必須）　□　福島県及び福島県内の地方公共団体である。　□　温室効果ガスの排出削減目標を設定し、公表している。　　　（当該目標が掲載されているウェブページのURLを以下に記載または該当資料を添付すること）　（URL: 　　　　　　　　　　　　　）　□　デコ活応援団に参画している。（URL：　　　　　　　　　　　　　）　□　デコ活宣言を実施している。（URL：　　　　　　　　　　　　　） |
| ＜添付資料＞ |
| ＊　事業計画を説明するに当たって必要な書類を添付してください。 |

注１　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

## 別紙２

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業に要する経費内訳

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |
| (5)基準額採択通知に記載の基準額を記入 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×●/●（上限額２０，０００千円） |
| 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 | 　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）　人件費　業務費　　報酬・給料・職員手当　　社会保険料　　賃金　　諸謝金　　会議費　　旅費　　印刷製本費　　通信運搬費　　手数料　　委託料　　使用料及賃借料　　消耗品費 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | ＊交付規程の別表第２に準拠し記載のこと。　（うち、消費税　　　　　円）【補助対象外経費】計　　　　円　（主な内訳を記載のこと） |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。